



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 鈴縫工業株式会社

コード番号 1846 URL <http://www.suzunui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 一良

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 薄井 利晴

TEL 0294-22-5311

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,493	15.5	622	△16.2	627	△14.9	340	3.0
24年3月期	13,418	21.5	742	44.0	736	50.2	330	117.1

(注) 包括利益 25年3月期 428百万円 (2.2%) 24年3月期 419百万円 (168.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	32.63	—	12.1	5.7	4.0
24年3月期	31.66	—	13.4	7.2	5.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	11,760	3,488	25.4	285.59
24年3月期	10,154	3,099	26.1	253.39

(参考) 自己資本 25年3月期 2,981百万円 24年3月期 2,646百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△33	△13	114	2,454
24年3月期	1,568	102	△653	2,387

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	3.00	3.00	31	9.5	1.3
25年3月期	—	—	—	4.00	4.00	41	12.3	1.5
26年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		13.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	△7.8	100	△31.5	100	△35.5	50	△38.3	4.79
通期	14,000	△9.6	440	△29.3	430	△31.4	230	△32.4	22.03

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	10,596,509 株	24年3月期	10,596,509 株
② 期末自己株式数	25年3月期	155,675 株	24年3月期	153,736 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	10,441,801 株	24年3月期	10,443,336 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	13,391	14.2	438	△22.8	463	△20.4	279	30.8
24年3月期	11,730	23.9	567	30.8	581	34.3	213	12.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	26.75	—
24年3月期	20.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	9,405		2,413	25.7			231.17	
24年3月期	7,974		2,139	26.8			204.86	

(参考) 自己資本 25年3月期 2,413百万円 24年3月期 2,139百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,300	△6.0	40	—	25	177.8	2.40	
通期	12,540	△6.4	350	△24.4	210	△24.8	20.11	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	28
(1) 役員の変動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響からの復興需要等により緩やかな上向きの動きを維持したものの、長引く円高の影響や世界経済の減速等を背景に、景気は弱い動きとなりました。ただし、昨年末の政権交代に伴い、金融緩和をはじめとする各種経済政策等の期待感から、過度な円高が修正され、株価も回復傾向に転じ、持ち直しの動きが現れてきています。

当社グループが主事業として展開している建設産業におきましては、民間建設投資は総じて低調な状況が続いていますが、公共建設投資は、復興需要の継続や大型補正予算緊急経済対策の編成により増加が見込まれ、先行きについては景気が持ち直していくことが期待できます。

このような状況の下、当社グループは総力を挙げて受注および収益の確保に努めましたが、当連結会計年度の受注高は12,892百万円(前連結会計年度比1.7%減少)となり、売上高は、前期からの繰越工事の増加及び施工高の増加により15,493百万円(前連結会計年度比15.5%増加)を計上することができました。

また、利益面につきましては、売上高は増加しましたものの、労務費や建設諸資材の高騰等により、営業利益は622百万円(前連結会計年度比16.2%減少)、また、経常利益は627百万円(前連結会計年度比14.9%減少)を計上するに止まりました。しかしながら、当期純利益は減損損失が減少したこと等により340百万円(前連結会計年度比3.0%増加)となりました。

セグメント別の業績

(建設事業)

建設事業としましては、復興関連工事等の手持工事が順調に進捗したこと等により、売上高は14,915百万円(前連結会計年度比17.1%増加)となり、売上高は増加したものの労務費や建設諸資材の高騰等の影響により工事利益率が低下したため、セグメント利益は436百万円(前連結会計年度比12.4%減少)となりました。

(不動産事業)

不動産事業としましては、賃貸・管理収入は比較的堅調に推移したものの、土地の分譲販売が前年を下回ったことにより売上高は397百万円(前連結会計年度比19.4%減少)となり、セグメント利益は168百万円(前連結会計年度比23.9%減少)となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業としましては、同業他社との集客競争は厳しいものの、売上高は103百万円(前連結会計年度比1.5%増加)となり、修繕費が減少したこと等によりセグメント利益は17百万円(前連結会計年度比87.2%増加)となりました。

(介護事業)

介護事業としましては、同業者の増加に伴い競争が激化し顧客数がやや減少したため売上高は76百万円(前連結会計年度比6.3%減少)となり、来期の事業拡大に向けた人員増強により、人件費等の経費が増加したため、セグメント損失は3百万円(前連結会計年度はセグメント利益9百万円)となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、新政権の経済政策の効果や輸出環境の改善などを背景に、景気回復へ向かうことが期待される一方、急激な円安や消費税の増税による国内消費への影響に加え、世界景気の下振れ懸念や原油価格の上昇などの不安材料が存在し、先行きについては不透明な状況が続くものと予想されます。

建設業界におきましては、公共建設投資は、政府の各種経済対策により増加が見込まれますが、急増する公共工事による深刻化する人手不足、労務費や円安による建設諸資材の高騰など不確定要素が多く依然として厳しい環境が続くものとおもわれます。また、民間建築工事市場においては、熾烈な価格競争の状態が継続しており、政府の成長戦略により、デフレ脱却へ向けた安定的な景気回復軌道に乗るには、ある程度の期間を要するものと思われま

このような状況の下、当社グループといたしましては、安定した受注量を確保すべく、グループ総力を挙げて受注体制の強化及び新規顧客の開拓に注力してまいります。更に、現在建設中の大規模太陽光発電所の下期からの本格稼働や関連会社における福祉関連事業の拡充など、新規事業にも積極的に取り組み会社業績への寄与並びに社会貢献を図ってまいります。

また、引き続き一層の原価の低減及び経費の削減に取り組み、利益の確保に努めてまいります。

更に、震災の復興活動にもグループを挙げて誠心誠意取り組み、建設業界の一員として社会的責任を果たしてまいり所存です。

以上の見通しにより、平成26年3月期の通期の連結業績予想につきましては、連結売上高14,000百万円(前連結会計年度比9.6%減少)、連結営業利益440百万円(前連結会計年度比29.3%減少)、連結経常利益430百万円(前連結会計年度比31.4%減少)、連結当期純利益230百万円(前連結会計年度比32.5%減少)となる見込みであります。

また、個別の通期業績予想につきましても、売上高は12,540百万円(前事業年度比6.4%減少)、経常利益350百万円(前事業年度比24.4%減少)、当期純利益は210百万円(前事業年度比24.8%減少)を見込んでおります。

なお、これらの通期業績予想は、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、予想につきましては様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度と比較して67百万円増加し、2,454百万円となりました。これは主に、売上債権の増加や法人税等の支払いによる資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益、未成工事受入金の増加及び借入による収入等の資金の増加があったことによるものであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動による資金の減少は33百万円(前連結会計年度は1,568百万円の資金の増加)となり、前連結会計年度と比較して1,601百万円の収入の減少となりました。これは主に、未成工事受入金の増減が前連結会計年度の162百万円の減少に対して、当連結会計年度は662百万円の増加となったことによる収入の増加はありましたが、売上債権の増減額が前連結会計年度の643百万円の減少に対して、当連結会計年度は1,540百万円の増加と2,183百万円収入が減少したこと、工事損失引当金の増減が前連結会計年度の38百万円の増加から、当連結会計年度は72百万円の減少と111百万円支出が増加したこと等による収入の減少又は支出の増加があったことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は、13百万円(前連結会計年度は102百万円の資金の増加)となり、前連結会計年度と比較して115百万円の収入の減少となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が前連結会計年度の1百万円に対して、当連結会計年度は56百万円と55百万円増加したものの、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度の25百万円に対して、当連結会計年度は74百万円と49百万円増加したこと、貸付金の回収による収入が109百万円減少したこと等による収入の減少又は支出の増加があったことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は114百万円(前連結会計年度は653百万円の資金の減少)となり、前連結会計年度と比較して768百万円の収入の増加となりました。これは主に、短期借入金の純増減が、前連結会計年度の387百万円の減少に対して、当連結会計年度は80百万円の増加と467百万円収入の増加となったこと、長期借入れによる収入が270百万円増加したこと等による収入の増加があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	19.7%	22.5%	22.2%	26.1%	25.4%
時価ベースの自己資本比率	9.5%	11.2%	19.3%	21.1%	16.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8年	—	5.5年	1.4年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.7	—	12.6	44.6	—

(注) 自己資本比率；自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標とも、連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金及び長期借入金を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、永続的に経済的な価値を追求することが企業の使命であるとの認識に立ち、安定的かつ可能な限り高水準の利益還元を行なうことを基本的考えとしております。

当期の期末配当は、1株当たり普通配当3円に創立65周年記念配当1円を加えた合計4円とすることを予定しております。また、内部留保金につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開に向けて有効且つ積極的に利用し、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の期末配当は、1株当たり普通配当を3円00銭とすることを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、建設事業、不動産事業、ホテル事業、介護事業及びその他の事業を主な内容として、各事業にかかわる設計・施工・販売・管理・サービス等の事業活動を展開している。

当社グループの主な事業内容と各社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。なお、その他の事業を除く次の4事業は、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

＜建設事業＞

建築、土木、上下水道並びに管工事の請負、企画、設計、監理、施工及びこれらに関連する業務を行っている。

- (1) 当社は、建設業法により、特定建設業者として、建設・土木並びにこれらの関連する業務を行っている。
- (2) 連結子会社である日立アスコン(株)は、道路舗装に使用するアスファルト合材の製造販売を行っており、当社は主として同社製品を仕入れている。
- (3) 連結子会社である(株)建久は、道路補修業務を行っており、当社は同社に工事の施工を発注している。
- (4) 連結子会社である(株)ナガクラは、建設工事用セメントと生コンクリートの卸販売を行っており、当社は同社の製品を仕入れている。
- (5) 非連結・持分法非適用子会社である(有)テクノエースは、建設事業に関する設計・施工図面を作成販売しており、当社は同社に工事の設計・施工図面の作成を委託している。

＜不動産事業＞

- (1) 当社は、兼業事業として不動産事業を行っている。
- (2) 連結子会社である(株)渋谷中央ビルは、貸室業（所有ビル名：渋谷セントラルビル 東京都渋谷区宇田川町所在）を営んでおり、当社は同社のビルの一室を賃借している。

＜ホテル事業＞

連結子会社である(株)ナガクラは、兼業事業として茨城県内においてホテル事業を営んでいる。

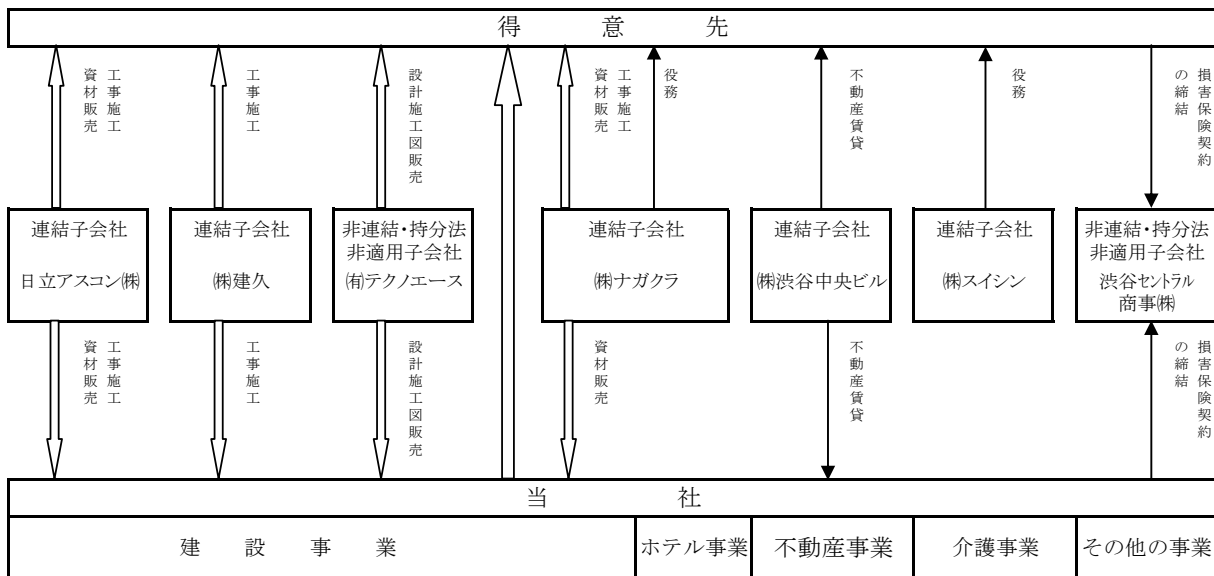
＜介護事業＞

連結子会社である(株)スイシンは、茨城県内において居宅介護(通所介護)を行っている。

＜その他の事業＞

非連結・持分法非適用子会社である渋谷セントラル商事(株)は、損害保険代理店業務を営んでおり、当社は、同社を通じて損害保険契約を締結している。

以上に述べた事業の系統図は、次のとおりである。



3. 経営方針

平成24年3月期決算短信(平成24年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更が無い
ため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.suzunui.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,473,943	2,566,133
受取手形・完成工事未収入金等	2,737,296	4,277,313
未成工事支出金	116,745	105,935
その他のたな卸資産	562,894	515,441
繰延税金資産	46,284	63,035
その他	93,246	185,903
貸倒引当金	△5,469	△12,739
流動資産合計	6,024,941	7,701,022
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,629,607	2,542,960
機械、運搬具及び工具器具備品	872,094	742,322
土地	2,766,429	2,731,239
リース資産	26,176	41,614
建設仮勘定	—	24,616
減価償却累計額	△2,605,603	△2,455,547
有形固定資産合計	3,688,703	3,627,207
無形固定資産		
投資その他の資産	21,277	20,887
投資有価証券	179,563	194,103
長期貸付金	131,386	110,826
繰延税金資産	7,751	7,050
その他	172,390	170,547
貸倒引当金	△71,469	△71,334
投資その他の資産合計	419,623	411,193
固定資産合計	4,129,605	4,059,288
資産合計	10,154,546	11,760,310
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,850,769	3,298,125
短期借入金	1,972,008	2,117,178
リース債務	5,174	6,832
未払法人税等	232,161	196,549
未成工事受入金	404,711	1,067,087
賞与引当金	57,941	72,753
役員賞与引当金	7,200	29,500
完成工事補償引当金	10,909	9,478
工事損失引当金	100,014	27,181
その他	291,496	314,987
流動負債合計	5,932,386	7,139,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
長期借入金	267,545	283,691
リース債務	7,275	14,770
繰延税金負債	202,806	208,880
再評価に係る繰延税金負債	414,398	414,398
退職給付引当金	13,538	14,298
役員退職慰労引当金	71,792	77,117
資産除去債務	27,087	8,294
負ののれん	45,988	42,081
その他	71,820	68,733
固定負債合計	1,122,251	1,132,265
負債合計	7,054,638	8,271,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	635,342	635,342
資本剰余金	23,289	23,289
利益剰余金	1,348,832	1,658,196
自己株式	△17,372	△17,631
株主資本合計	1,990,092	2,299,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,061	25,539
土地再評価差額金	657,017	657,017
その他の包括利益累計額合計	655,955	682,556
少数株主持分	453,860	506,616
純資産合計	3,099,908	3,488,370
負債純資産合計	10,154,546	11,760,310

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	11,931,840	13,888,303
兼業事業売上高	1,486,279	1,605,259
売上高合計	13,418,119	15,493,563
売上原価		
完成工事原価	10,734,379	12,711,207
兼業事業売上原価	830,909	1,000,082
売上原価合計	11,565,288	13,711,289
売上総利益		
完成工事総利益	1,197,460	1,177,095
兼業事業総利益	655,370	605,177
売上総利益合計	1,852,830	1,782,273
販売費及び一般管理費	1,110,581	1,159,900
営業利益	742,249	622,372
営業外収益		
受取利息	11,452	3,217
受取配当金	2,974	3,073
負ののれん償却額	3,906	3,906
受取保険金	15,816	20,146
受取手数料	4,326	5,242
その他	14,194	7,713
営業外収益合計	52,671	43,299
営業外費用		
支払利息	35,142	26,977
支払手数料	7,000	7,000
その他	16,186	4,671
営業外費用合計	58,328	38,648
経常利益	736,591	627,023
特別利益		
固定資産売却益	—	25,485
特別利益合計	—	25,485
特別損失		
固定資産売却損	—	372
固定資産除却損	2,705	—
減損損失	129,467	33,828
特別損失合計	132,173	34,201
税金等調整前当期純利益	604,418	618,308
法人税、住民税及び事業税	336,815	234,374
法人税等調整額	△76,722	△17,927
法人税等合計	260,093	216,447
少数株主損益調整前当期純利益	344,325	401,861
少数株主利益	13,685	61,169
当期純利益	330,640	340,692

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	344,325	401,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,459	26,587
土地再評価差額金	58,815	—
その他の包括利益合計	75,275	26,587
包括利益	419,600	428,449
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	405,927	367,293
少数株主に係る包括利益	13,673	61,155

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	635,342	635,342
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	635,342	635,342
資本剰余金		
当期首残高	23,289	23,289
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,289	23,289
利益剰余金		
当期首残高	1,166,040	1,348,832
当期変動額		
剰余金の配当	△31,333	△31,328
当期純利益	330,640	340,692
土地再評価差額金の取崩	△116,514	—
当期変動額合計	182,792	309,363
当期末残高	1,348,832	1,658,196
自己株式		
当期首残高	△17,191	△17,372
当期変動額		
自己株式の取得	△181	△258
当期変動額合計	△181	△258
当期末残高	△17,372	△17,631
株主資本合計		
当期首残高	1,807,481	1,990,092
当期変動額		
剰余金の配当	△31,333	△31,328
当期純利益	330,640	340,692
自己株式の取得	△181	△258
土地再評価差額金の取崩	△116,514	—
当期変動額合計	182,611	309,105
当期末残高	1,990,092	2,299,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△17,532	△1,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,471	26,600
当期変動額合計	16,471	26,600
当期末残高	△1,061	25,539
土地再評価差額金		
当期首残高	481,686	657,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175,330	—
当期変動額合計	175,330	—
当期末残高	657,017	657,017
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	464,154	655,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191,801	26,600
当期変動額合計	191,801	26,600
当期末残高	655,955	682,556
少数株主持分		
当期首残高	448,286	453,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,573	52,755
当期変動額合計	5,573	52,755
当期末残高	453,860	506,616
純資産合計		
当期首残高	2,719,921	3,099,908
当期変動額		
剰余金の配当	△31,333	△31,328
当期純利益	330,640	340,692
自己株式の取得	△181	△258
土地再評価差額金の取崩	△116,514	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197,375	79,356
当期変動額合計	379,986	388,461
当期末残高	3,099,908	3,488,370

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	604,418	618,308
減価償却費	71,017	86,447
減損損失	129,467	33,828
負ののれん償却額	△3,906	△3,906
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△295	8,183
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,147	14,811
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,400	22,300
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	38,188	△72,832
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,449	760
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,366	5,325
受取利息及び受取配当金	△14,427	△6,291
支払利息	35,142	26,977
固定資産除売却損益 (△は益)	2,705	△25,113
売上債権の増減額 (△は増加)	643,120	△1,540,017
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△11,046	10,810
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	71,312	47,452
仕入債務の増減額 (△は減少)	434,164	447,356
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△162,615	662,376
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	122,669	△93,939
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△50,441	24,427
その他	△1,107	△10,960
小計	1,922,199	256,305
利息及び配当金の受取額	14,432	6,291
利息の支払額	△33,093	△25,839
法人税等の支払額	△335,315	△270,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,568,222	△33,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△77,354	△99,555
定期預金の払戻による収入	72,527	74,942
有形固定資産の取得による支出	△25,182	△74,393
有形固定資産の売却による収入	1,361	56,555
投資有価証券の償還による収入	—	20,000
貸付金の回収による収入	128,192	19,121
差入保証金の差入による支出	—	△13,998
差入保証金の回収による収入	248	7,512
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	413	8,719
その他	2,189	△12,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,394	△13,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△387,000	80,000
長期借入れによる収入	—	270,000
長期借入金の返済による支出	△222,926	△188,684
自己株式の取得による支出	△181	△258
配当金の支払額	△31,333	△31,328
少数株主への配当金の支払額	△8,100	△8,400
その他	△4,374	△7,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	△653,914	114,272
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,016,702	67,575
現金及び現金同等物の期首残高	1,370,653	2,387,356
現金及び現金同等物の期末残高	2,387,356	2,454,931

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 5 社

連結子会社名は、「第1 [企業の概況]、4 [関係会社の状況]」に記載のとおり。

非連結子会社名

(有)テクノエース、渋谷セントラル商事(株)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用子会社

該当事項なし。

(2) 持分法適用関連会社

該当事項なし。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(有)テクノエース及び渋谷セントラル商事(株)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社5社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

①販売用不動産

個別法による原価法

②未成工事支出金

個別法による原価法

③不動産事業支出金

個別法による原価法

④材料貯蔵品

最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。なお、主な耐用年数は、次のとおりである。

建物・構築物	15年～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	6年～10年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

退職給付引当金

連結子会社のうち1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(退職給付に係る期末自己都合要支給額)の見込額に基づき計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、当連結会計年度の工事進行基準による完成工事高は、12,219,738千円であり、完成工事原価は、11,047,011千円である。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①不動産事業に係る借入金利息

不動産事業に係る借入金利息は原価に算入している。

(期間 開発着手から完了まで)

利率 借入金の平均利率)

なお、当連結会計年度に、「その他のたな卸資産」に算入した支払利息はない。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

③負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っている。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、国内において、建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として不動産事業ほか2事業を行っている。

したがって、「建設事業」、「不動産事業」、「ホテル事業」及び「介護事業」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの概要は以下のとおりである。

建設事業：土木・建築・その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸・仲介等に関する事業

ホテル事業：ホテルの運営に関する事業

介護事業：居宅介護（通所介護）に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	12,740,772	493,456	102,487	81,403	13,418,119	—	13,418,119
セグメント間の内部売上 高又は振替高	13,343	6,886	—	—	20,230	△20,230	—
計	12,754,115	500,343	102,487	81,403	13,438,349	△20,230	13,418,119
セグメント利益	497,687	221,362	9,612	9,970	738,634	3,614	742,249
セグメント資産	5,176,007	2,668,471	307,457	18,556	8,170,492	1,984,054	10,154,546
その他の項目							
減価償却費	27,706	24,873	13,205	—	65,785	5,232	71,017
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,626	714	—	—	29,340	—	29,340

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益の調整額3,614千円は、セグメント間の取引に係る調整額である。

(2)セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産2,521,292千円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	14,915,582	397,699	103,979	76,301	15,493,563	—	15,493,563
セグメント間の内部売上 高又は振替高	29,950	7,017	—	—	36,967	△36,967	—
計	14,945,532	404,716	103,979	76,301	15,530,530	△36,967	15,493,563
セグメント利益	436,073	168,495	17,994	△3,113	619,449	2,923	622,372
セグメント資産	6,542,018	2,598,616	306,850	29,585	9,477,071	2,283,239	11,760,310
その他の項目							
減価償却費	48,344	24,194	12,665	—	85,204	1,243	86,447
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	53,664	—	11,550	9,354	74,569	15,262	89,831

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益の調整額2,923千円は、セグメント間の取引に係る調整額である。

(2)セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産2,283,239千円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	253.39円	285.59円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	3,099,908	3,488,370
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	453,860	506,616
(うち少数株主持分(千円))	(453,860)	(506,616)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	2,646,048	2,981,754
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,442	10,440

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	31.66円	32.63円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	330,640	340,692
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	330,640	340,692
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,443	10,441

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,880,585	1,924,754
受取手形	21,421	22,402
完成工事未収入金	2,412,797	3,793,105
販売用不動産	334,730	289,590
未成工事支出金	60,888	43,881
不動産事業支出金	217,690	217,630
材料貯蔵品	8,181	11,071
繰延税金資産	40,742	51,340
未収入金	66,929	151,677
その他	27,062	32,178
貸倒引当金	△45	△1,008
流動資産合計	5,070,984	6,536,625
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,560,104	1,504,215
減価償却累計額	△1,003,272	△986,110
建物(純額)	556,832	518,104
構築物	46,498	46,498
減価償却累計額	△41,400	△41,976
構築物(純額)	5,098	4,522
機械及び装置	12,448	11,400
減価償却累計額	△8,728	△9,037
機械及び装置(純額)	3,719	2,363
車両運搬具	257	257
減価償却累計額	△175	△231
車両運搬具(純額)	81	25
工具器具・備品	73,367	73,031
減価償却累計額	△65,150	△64,973
工具器具・備品(純額)	8,217	8,058
土地	1,785,807	1,750,617
リース資産	4,590	10,122
減価償却累計額	△3,672	△5,604
リース資産(純額)	918	4,517
建設仮勘定	—	15,262
有形固定資産合計	2,360,674	2,303,473
無形固定資産		
電話加入権	6,817	6,817
ソフトウェア	922	532
無形固定資産合計	7,740	7,350

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	142,727	177,310
関係会社株式	221,766	221,766
長期貸付金	123,937	110,826
関係会社長期貸付金	434,168	551,568
従業員に対する長期貸付金	133	—
破産更生債権等	2,237	988
長期前払費用	5,952	4,365
差入保証金	22,349	28,835
その他	4,897	4,952
貸倒引当金	△423,082	△542,165
投資その他の資産合計	535,089	558,447
固定資産合計	2,903,503	2,869,271
資産合計	7,974,488	9,405,896
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,298,400	1,613,900
工事未払金	1,129,771	1,195,867
短期借入金	1,920,000	2,066,672
リース債務	963	1,161
未払金	20,170	24,405
未払費用	54,070	60,030
未払法人税等	178,811	160,609
未払消費税等	93,738	41,900
未成工事受入金	360,247	1,021,901
預り金	52,170	127,933
賞与引当金	52,011	66,653
役員賞与引当金	—	15,000
完成工事補償引当金	10,909	9,478
工事損失引当金	100,014	27,181
その他	5,802	4,879
流動負債合計	5,277,081	6,437,575
固定負債		
長期借入金	—	99,992
リース債務	—	3,581
繰延税金負債	3,782	11,734
再評価に係る繰延税金負債	414,398	414,398
役員退職慰労引当金	6,400	4,800
債務保証損失引当金	113,000	—
資産除去債務	8,109	8,294
その他	12,440	11,933

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債合計	558,129	554,733
負債合計	5,835,210	6,992,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	635,342	635,342
利益剰余金		
利益準備金	25,000	29,000
その他利益剰余金		
別途積立金	680,000	730,000
繰越利益剰余金	160,401	354,352
利益剰余金合計	865,401	1,113,352
自己株式	△17,372	△17,631
株主資本合計	1,483,370	1,731,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,110	25,506
土地再評価差額金	657,017	657,017
評価・換算差額等合計	655,906	682,523
純資産合計	2,139,277	2,413,587
負債純資産合計	7,974,488	9,405,896

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	11,311,534	13,059,390
不動産事業等売上高	418,547	331,920
売上高合計	11,730,082	13,391,310
売上原価		
完成工事原価	10,213,203	12,004,873
不動産事業等売上原価	209,613	170,417
売上原価合計	10,422,817	12,175,291
売上総利益		
完成工事総利益	1,098,330	1,054,517
不動産事業等総利益	208,934	161,502
売上総利益合計	1,307,265	1,216,019
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67,866	61,568
従業員給料	269,867	275,139
賞与引当金繰入額	15,376	18,948
役員賞与引当金繰入額	—	15,000
退職給付費用	33,862	39,859
役員退職慰労引当金繰入額	1,600	1,600
法定福利費	51,833	51,932
福利厚生費	18,673	20,979
修繕維持費	15,946	13,916
事務用品費	60,217	59,467
通信交通費	28,747	28,560
動力用水光熱費	26,710	25,833
広告宣伝費	6,551	7,877
貸倒引当金繰入額	—	963
交際費	11,760	12,158
寄付金	2,165	537
地代家賃	18,668	18,178
減価償却費	16,351	15,187
租税公課	19,389	21,572
保険料	9,696	8,503
雑費	64,284	79,961
販売費及び一般管理費合計	739,569	777,745
営業利益	567,695	438,274

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	10,345	10,469
受取配当金	17,143	18,253
受取手数料	7,372	8,303
受取保険金	12,478	20,146
その他	8,657	4,437
営業外収益合計	55,998	61,609
営業外費用		
支払利息	26,519	22,303
貸倒引当金繰入額	4,806	7,131
支払手数料	7,000	7,000
その他	3,712	419
営業外費用合計	42,038	36,854
経常利益	581,655	463,029
特別利益		
固定資産売却益	—	8,348
特別利益合計	—	8,348
特別損失		
固定資産除却損	2,550	90
減損損失	129,467	33,828
特別損失合計	132,018	33,918
税引前当期純利益	449,636	437,459
法人税、住民税及び事業税	277,044	168,791
法人税等調整額	△40,892	△10,611
当期純利益	213,484	279,279

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	635,342	635,342
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	635,342	635,342
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	20,000	25,000
当期変動額		
利益準備金の積立	5,000	4,000
当期変動額合計	5,000	4,000
当期末残高	25,000	29,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	580,000	680,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	50,000
当期変動額合計	100,000	50,000
当期末残高	680,000	730,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	199,764	160,401
当期変動額		
剰余金の配当	△31,333	△31,328
利益準備金の積立	△5,000	△4,000
別途積立金の積立	△100,000	△50,000
当期純利益	213,484	279,279
土地再評価差額金の取崩	△116,514	—
当期変動額合計	△39,362	193,951
当期末残高	160,401	354,352
利益剰余金合計		
当期首残高	799,764	865,401
当期変動額		
剰余金の配当	△31,333	△31,328
利益準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	213,484	279,279
土地再評価差額金の取崩	△116,514	—
当期変動額合計	65,637	247,951
当期末残高	865,401	1,113,352

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△17,191	△17,372
当期変動額		
自己株式の取得	△181	△258
当期変動額合計	△181	△258
当期末残高	△17,372	△17,631
株主資本合計		
当期首残高	1,417,915	1,483,370
当期変動額		
剰余金の配当	△31,333	△31,328
当期純利益	213,484	279,279
自己株式の取得	△181	△258
土地再評価差額金の取崩	△116,514	—
当期変動額合計	65,455	247,692
当期末残高	1,483,370	1,731,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△17,595	△1,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,485	26,616
当期変動額合計	16,485	26,616
当期末残高	△1,110	25,506
土地再評価差額金		
当期首残高	481,686	657,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	175,330	—
当期変動額合計	175,330	—
当期末残高	657,017	657,017
評価・換算差額等合計		
当期首残高	464,091	655,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191,815	26,616
当期変動額合計	191,815	26,616
当期末残高	655,906	682,523

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,882,006	2,139,277
当期変動額		
剰余金の配当	△31,333	△31,328
当期純利益	213,484	279,279
自己株式の取得	△181	△258
土地再評価差額金の取崩	△116,514	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191,815	26,616
当期変動額合計	257,271	274,309
当期末残高	2,139,277	2,413,587

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成25年6月27日予定)

①新任取締役候補

予定される新役職名	氏名	現在の役職名
取締役	佐藤 真一	執行役員建設本部長兼建築部長
取締役	横須賀 雄	(株)建久 代表取締役社長 日立アスコン(株)代表取締役専務

②退任予定取締役

取締役	井上 裕
-----	------